






CSR活動アクションプラン

東洋アルミグループでは、創立100周年の2031年に向けて策定した東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョンを念頭に置き、5つのCSR重要課題について、中期（2021年度）、長期（2031年度）に向けた目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。2020年度は新型コロナウイルスの影響で活動が制限されましたが、新規事業開拓での成果が得られました。一方、品質面では重大クレーム1件、安全面で休業災害も2件発生しています。今年度は各課題とも中期目標を達成できるよう各々の活動を推進していきます。

CSR重要課題	主なSDGsとの対応関係	主な活動項目	2020年度の活動実績	中期目標(2021年度)	長期目標(2031年度)
1 未来を創る イノベーション		既存事業：SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上向上	SDGs貢献製品売上金額 前年度比 105%	経営戦略としての目標設定 (中期経営計画への組込み)	SDG3、7、9、11、12に貢献する 製品売上高3倍に増加(2019年度比)
		新規事業：第4の柱(事業)を創出	事業化1件の目途	事業化1件	事業化2件
2 環境保全		事業活動からのCO ₂ 排出量削減 (2013年度比)	前年度比4.0%削減	2.5%削減(前年度比)	30%削減(2013年度比)
		太陽電池の リサイクルシステム構築	パートナー企業とNDAを締結して両社間で具体的に何ができるかを検討	太陽電池リサイクルシステムの 構築に向けた方法の検討	太陽電池リサイクルシステムの構築、 リサイクル開始
		アルミニウムの リサイクルシステム構築	アルミニウム焼き型の回収に関しては食品残渣の問題で一步後退	アルミニウムリサイクルシステムの構築、 リサイクル開始	(構築したシステムによる) アルミニウムリサイクルの一般化
		紙容器のリサイクルシステム構築	リサイクルテストの実施	紙容器リサイクルシステムの構築、 リサイクル開始	(構築したシステムによる) 紙容器リサイクルの一般化
		事業活動からの産業廃棄物削減	前年度比14.2%削減	事業活動からの産業廃棄物削減率： 原単位2%削減(前年度比)	最終埋め立て産業廃棄物量ゼロ (全てリサイクルでゼロエミッション)
3 多様な 人財の活躍		女性採用比率の向上	新規採用における女性比率 27.2%	新規採用における女性比率25%	新規採用における女性比率30%
		シニア人財の活躍	—	65歳定年制を中心とした制度の整備完了	70歳定年制を中心とした制度の整備完了
		自律型人財の活躍	新人事制度「能力開発制度」導入展開中	自律型人財の育成対象者を拡大	自律型人財の育成の発展的な継続
		健康経営の推進	チームリーダーを対象にストレスチェック結果の活用・職場改善のための フィードバック実施	健康経営の推進を継続し 外部からも評価を獲得	健康経営の発展的な継続
4 品質と安全		重大品質クレームの削減	重大品質クレーム1件	重大品質クレームゼロ	
		休業災害、不休業災害、 火気事故災害の削減	休業災害2件 不休業災害10件 微傷災害16件(前年度比80%) 火気事故5件	休業災害ゼロ、不休業災害ゼロ、火気事故災害ゼロ、微傷*災害半減(前年度比) 重点取組事項：回転物関連・運搬具・場内転倒事故対策の強化	
5 ステーク ホルダー との協働		さまざまなステークホルダー (地域、顧客、従業員など)との対 話を通じて信頼度・満足度の向上	行政および従業員とダイアログ実施 メディアやWebでの情報発信に注力	さまざまなステークホルダーが 抱える課題に対する 東洋アルミグループとしての施策の立案	さまざまなステークホルダーと 良好な関係を築き、 課題解決の一翼を担っている

→活動内容については、P21～のCSR重要課題において報告しています。

※2020年4月1日から、災害区分・名称を極微災害から微傷災害に変更しています。

Creates the future

八尾コアテクノロジーセンターの
顕微鏡群

未来を創るイノベーション

主なSDGsとの対応関係



OUR APPROACH

すでに顕在化している社会課題や潜在的な問題、市場の環境変化に対応するため、先端技術本部および新事業創造部門では、対象を「既存市場」「新市場」「次世代市場」の3つの市場に分類し、それぞれにリソースを投入して研究開発および事業化に取り組んでいます。自社だけでは解決が難しい場合は、国内外を問わず、ベンチャー企業や大学、研究機関などをパートナーとしてアライアンスを結ぶオープンイノベーションを積極的に推進しています。

私たちは、「共有価値の創造 (CSV)」の観点を取り入れ、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、東洋アルミグループと社会との共有価値の創造を実現できる開発を行います。また、アルミニウムをベースにしながらもアルミニウムにこだわらず新しい発想で世界をリードしていくことを目指します。

新しいテーマにはユニークな発想が不可欠

オープンイノベーションと従業員の多様性を味方に未来に向かう

2020年度は、次世代市場に参入するためオープンイノベーションに力を入れました。アメリカのベンチャー、24M社とは電池部材の開発を進めています。また、大阪大学に設置した「東洋アルミニウム半導体共同研究講座」では、半導体のウエハー開発を目指して実験を本格化させています。

最先端の技術は自社単独での開発が難しくなっており、ベンチャーのスピード感や大学の自由で活発な情報交換が不可欠になっています。

新たな視野や発想のためには、研究員の多様性も重要なファクターです。今年度は女性と外国人の研究員の割合は20%になりました。今後さらにその比率を30%まで増やし、社会人ドクターを年に1名程度派遣したいと考えています。

モノづくりはこれまでの経済性優先、スペック重視という時代から、社会課題解決への貢献へとシフトしています。今後も、社会課題、特に環境に配慮した製品の研究開発に注力していきます。



常務執行役員
先端技術本部統轄
足高 善也

Practice case

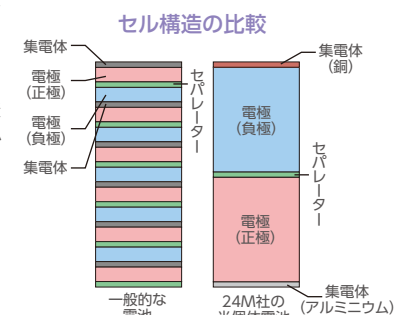
CSR重要課題実践事例

case
01

新規事業：第4の柱(事業)を創出 次世代EV用電池の開発

電池技術のベンチャー企業24M technologies社(米国・ボストン)との共同開発により、次世代型電池の開発を進めています。新型コロナの影響で、開始時期に遅れはあったものの、2020年10月から研究員を派遣し、研究活動がスタートしています。同社が開発した半固体電池は安全性の高さが特長ですが、そこに当社の表面処理技術を施した電極を組み合わせることで、さらに高い安全性を誇る電池の開発を目指しています。この電極は、さまざまなタイプの電池に展開が可能で、箔事業が取り組んでいるリチウムイオン二次電池にも使用ができることから、既存事業に対する新たな付加価値の創出にも貢献します。

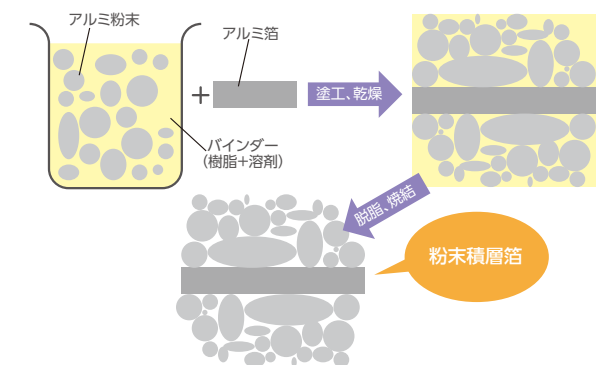
また、海外のベンチャー企業との協働は当社にとって初めての試みであり、研究者の人材育成という意味でも価値のあるコラボレーションとなります。

case
02

既存事業：SDGsに貢献する製品売上向上 環境負荷の低いコンデンサの開発

従来のアルミ電解コンデンサは、アルミ箔を塩酸液中に浸し、電気を通して細かい穴を多数開けることで表面積を拡大していました。しかしこのプロセスで使用する塩酸が環境に負荷を与えるということで問題視されています。東洋アルミグループが開発した粉末積層箔は、製造時にこの塩酸を使用しないため、環境負荷が低減できます。コンデンサメーカーでの性能評価を経て、2021年度上市の予定です。

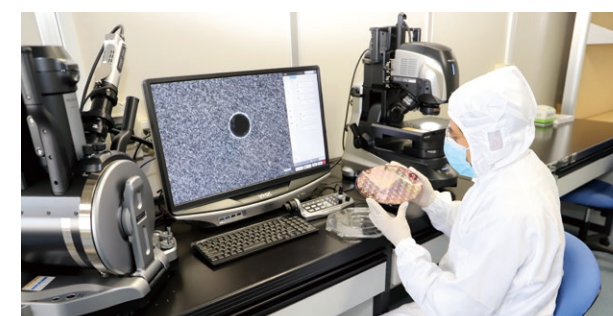
粉末積層箔の製造方法

case
03

新規事業：第4の柱(事業)を創出 大阪大学との共同研究講座設立

大阪大学吹田キャンパス・工学部に2020年9月、「東洋アルミニウム半導体共同研究講座」を設立し、特任教授と研究員を各1名ずつ派遣しています。太陽電池の電極の研究開発をしていた知見を活かして、新しい半導体の開発を進めていて、最終的には半導体ウエハーの開発を目指します。

大学という、今までとは違う体制、自由な雰囲気で行き組んでいて、これから成果が期待されるとともに、他の研究講座とのつながりや、他大学、企業とも連携できることも大きなメリットです。当社におけるオープンイノベーションの成功事例となるよう、積極的に取り組んでいきます。



研究室におけるウエハー観察風景

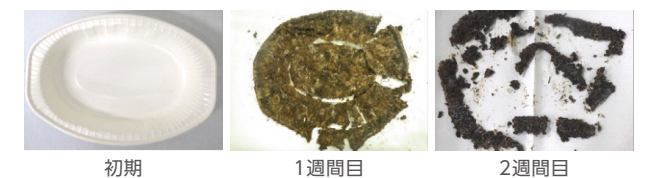
case
04

既存事業：SDGsに貢献する製品売上向上 生分解プラスチック包装材の開発

プラスチック容器の海洋流出によるマイクロプラスチックなどの環境汚染が世界的に問題となっています。各種生分解フィルム、生分解樹脂などの生分解試験、崩壊度試験などを行い、基礎的な生分解データを取得してきました。その基礎データを活用して東洋アルミエコープロダクツ(株)との共同開発により、紙と生分解プラスチックを組み合わせた生分解性紙容器の開発を進めています。今後、容器包装材料のラインナップに環境対応の食品容器包装として加え展開していく予定です。

また今年度はクリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA) に加入することにより、各関連企業との交流を行い、新たな需要、用途展開を模索する活動を進めています。

PLA(ポリ乳酸)／紙容器



初期

1週間目

2週間目

Environmental protection

ハスの葉の上を転がる水滴

環境保全

主なSDGsとの対応関係



OUR APPROACH

私たちは、製品による環境への貢献の他に、事業活動における環境負荷低減の側面からも環境保全に取り組んでいます。事業活動では、製造における各工程でのエネルギー使用の削減や、廃棄物発生抑制、再利用、再生利用の推進に取り組んでいます。中でも地球温暖化防止については、パリ協定やSDGsを踏まえ、東洋アルミグループの創立100周年である2031年にCO₂排出量30%削減(2013年度比)を目標に掲げており、今後、具体的な取組みを推進していきます。

また、生産拠点を中心とした16拠点ではISO14001の認証を取得しています。環境マネジメントシステムの効果的な運用を通じて、環境トラブル発生防止や各種法令の遵守に加え、環境負荷の低減を図り、持続可能かつ地球環境と調和した経営活動を推進します。

東洋アルミグループ一丸で環境問題に取り組み 脱炭素や循環型社会実現に貢献していきます

設備導入・改造および、生産活動における省エネルギー、環境汚染防止に務めていたエンジニアリングセンター部門が今回のMXプロジェクトの一環で組織再編され、コーポレート部門として、各事業所の環境保全活動を支援するユニットとなりました。

政府によるカーボンニュートラル表明により、日本国内も脱炭素社会の実現に向け、大きく動き出しました。これまでの地道な省エネルギー活動も拡大・継続していきますが、もはや、それだけで削減できるレベルではありません。

東洋アルミグループ一丸となり、まずは具体的な目標設定を行い、実現へ向けて前進させていきます。

また、工程内のサーマルリサイクル、排水、廃液循環の推進をはじめ、サプライヤーなどと連携し、梱包資材、各種製品リサイクルを促進させ、環境負荷低減に貢献していきます。



Practice case

CSR重要課題実践事例

case
01

事業活動からのCO₂排出量削減 カーボンフットプリントの実施

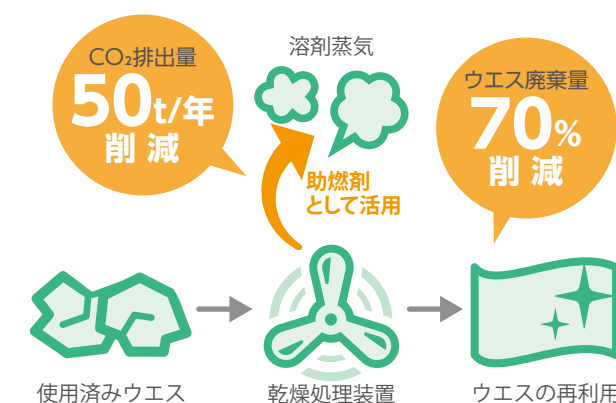
パウダー・ペースト事業本部では、原材料調達から生産、輸送、使用、リサイクル、廃棄までに排出される温室効果ガス排出量をCO₂に換算する「カーボンフットプリント」に取り組み始めました。お客さまからの環境ニーズにお応えするとともに、東洋アルミグループにおけるカーボンマネジメントのモデルケースとして取組みを拡大していきます。

※詳細はP9～12を参照してください

case
02

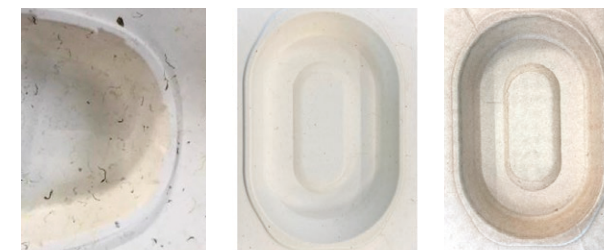
事業活動からのCO₂排出量削減・事業活動からの産業廃棄物削減 使用済みウエスの活用

群馬製造所では使用済みの溶剤が付着したウエス(機器清掃用の布切れ)の活用に取り組みました。これまでは使用後はそのまま廃棄していましたが、これを乾燥処理装置に投入することで、ウエスが再利用できるようになります。また乾燥処理の際に発生する溶剤蒸気を脱臭炉装置の助燃剤として活用することで、燃焼効率がよくなり、省エネルギー効果によるCO₂排出削減もできました。この取組みにより、ウエスの廃棄量の約70%削減、さらに約50t/年のCO₂排出削減が可能となりました。

case
03

紙容器のリサイクルシステム構築 紙容器リサイクルの推進

東洋アルミエコープロダクツ(株)滋賀工場で発生する紙くずを、パルプモールド容器(パルプを材料とする成形容器)としてリサイクルするための取組みを進めています。2020年度は試作品の検討を重ね、今後顧客先での実証テストを実施していただく予定です。また、使用済み製品の回収を想定した、食品残渣下でのリサイクルテストを実施します。



試作品1 発生した紙屑を細かく破砕し、離解工程で樹脂とパルプを分離して成型

試作品2 フィルターで細かい樹脂を除去して成型

試作品3 リサイクルパルプの強度不足を補うため、バージンパルプを混ぜて補強

case
04

事業活動からの産業廃棄物削減 リサイクルを前提とした梱包資材の採用

大型資材用の梱包木枠は、これまで使用後に廃棄していましたが、リサイクルしやすいように設計変更を行い、現在試行中です。廃棄物排出量の削減に貢献する他、廃棄処分コスト削減にもつながります。



Topics

事業活動からの産業廃棄物削減 作業服のリサイクル

八尾製造所では年2回、作業服が支給されますが、使用済みの作業服を回収し、リサイクルする取組みを始めました。環境に対するインパクトは大きくはありませんが、従業員一人ひとりの環境意識を高める効果にも期待しています。



Human resources

多様な人財の活躍

主なSDGsとの対応関係



OUR APPROACH

私たちは、人を大切にする企業として従業員の多様性・人格・個性を尊重し、「多様な人財の活躍」を目指しています。急速にグローバル化が進む事業環境の中で、海外人財の採用を推進し、長期留学・短期留学制度をはじめ各種教育プログラムを通してグローバル人財の育成を行っています。国内の少子高齢化による労働力人口の減少に対しては、育児休業・育児短時間勤務制度の充実や職場のバリアフリー化への検討を図るなど、性別や障がいの有無に関係なく力を発揮しやすい環境を整えています。他にも、女性のキャリア支援を行いプロフェッショナル職群へのコース転換も進めています。また、働き方改革に向けて、会議の削減と効率化・新たなITシステムの活用によるコミュニケーションの活性化を通じた年間総労働時間の削減、選択労働時間制や在宅勤務の導入などに注力しています。今後も従業員一人ひとりがライフワークバランスを実現し、多様な人財が意欲を持ってその能力を遺憾なく発揮できる環境を整えていきます。

MXプロジェクトで目指す自律型人財育成のため
公平性・透明性の高い人事制度づくりを進めます

2020年度にMXプロジェクトが自律的な人財育成を目的に発足しました。2021年4月には組織のフラット化を実現するため部課制からユニット／チーム制へ組織改革を行いました。また2022年7月にはマネジメント職群、シニアプロフェッショナル職群及びプロフェッショナル職群の評価について、従来の年功型から能力評価制に移行し、本人の発揮能力に応じて評価される、やりがいのある人事制度にしていく予定です。

人財採用においてはダイバーシフィケーションを重視し、海外人財の登用に継続的に取り組んでいきます。また、ジェンダーレス採用の重要性については言うまでもありません。男女の別なく優秀な人財を登用し、さらに今後の生産人口の変動を見据え、高齢者の雇用についても検討しています。

今後もMXプロジェクトを推進し、高いモチベーションの維持とパフォーマンスを発揮する自律型人財の育成に努めます。



常務執行役員
コーポレート部門
人事総務
ユニット担当
山本 政史

大阪オフィス
フリースペースでの打ち合わせ風景

Practice case

CSR重要課題実践事例

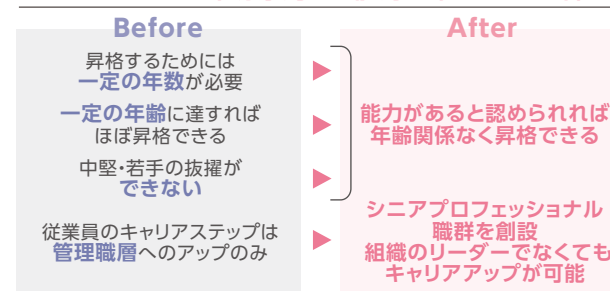
case
01

自律型人財の活躍

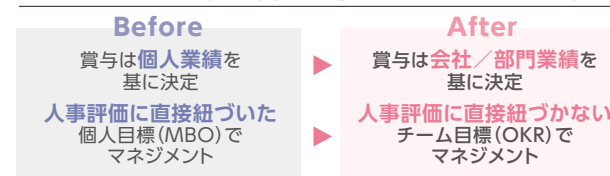
MXプロジェクトを推進し、
組織と人事制度を刷新

東洋アルミグループが目指す自律的な人財育成のため、2020年より組織と人事制度の改革に着手しました。今年4月からは部課制を廃止し、ユニット／チーム制を導入しています。階層をシンプルにし、部署を横断する組織に再構築しました。今後は権限移譲も進め、意思決定などが一層スピードアップできる組織にしていきます。また年功序列を一掃し、若手登用を踏まえた能力評価を導入します。これに伴い、2022年7月からは報酬体制も変更する予定です。具体的には能力定義を設定し、能力を発揮すれば自己申告で昇格・昇給できるしくみです。評価は中立的なアセッサーを立てて行い、透明性・客観性を担保します。2023年7月にはアシスタントスタッフやライン部門も人事制度を改定する予定です。従業員の意見に耳を傾け、モチベーションを高めてもらえる制度を作っていきます。

人事制度改定方針 年功序列から能力を中心とした評価へ



人事制度改定方針 個人間の競争からチームでの共創へ



Topics 「えるぼし認定」取得に向けて

東洋アルミエコープロダクツ(株)が、女性活躍推進法に基づく「女性活躍推進の取組みの実施状況などが優良な企業」の証となる「えるぼし認定」について動き出しました。企業データ、行動計画について厚生労働省HPIに公表および大阪労働局への申請、受理も完了し、2023年度にえるぼし3段階目の取得を目指します。同社は、アルミ箔容器や紙容器など家庭用品を取り扱う事業で、女性のお客さまが多い事もあり、継続して女性の活躍推進に注力していきます。

case
02

自律型人財の活躍

自主的に選べる研修制度

従業員が自律的に能力開発できるしくみづくりを行っています。2020年度に導入したBiz CAMPUSは、会社が受講を指定するのではなく、従業員一人ひとりが選んで学ぶ選択型研修制度です。2020年度はまだ認知度が低く、利用率も低かったのですが、徐々に認知度・利用率、共に上がってきています。コロナ禍で在宅勤務が進んだこともあり、現在は全てオンラインで受講できるようにしました。従業員の一人ひとりの希望に沿ったキャリア支援実現のため、新しい能力開発支援制度を考案中です。また次世代の東洋アルミグループを担う人財を育成するためのサクセッション・プランも合わせて検討しています。新しい能力開発支援は能力評価制度と対になるもので、ジェンダーを問わず、従業員が希望するキャリアの実現をバックアップするものとして、2022年10月頃に発表できるよう準備を進めています。

Biz CAMPUSの研修体系

カテゴリー	階層
Planning & Control	新人
Communication	若手
Thinking	中堅
Business Knowledge	管理職・経営層
Self-Management	

Topics グローバル人財の採用
将来を見据えた人財採用

ダイバーシフィケーションの観点から、国籍やジェンダーを問わず、海外の優秀な人財の採用に力を入れています。特に電気・電子系および機械系の理系人財の採用に注力していて、2020年度には、ベトナム・ハノイ工科大学から2名の従業員が入社しました。今年度も海外国籍人財の採用を進めています。新しい発想や技術の開発に、人財の多様性は欠かせません。東洋アルミグループのグローバル拠点でも活躍していただける人財として期待しています。将来的にはIT系の人財など、今後の東洋アルミグループの成長に不可欠な人財の採用も進め、企業戦略に応じた採用活動を継続していきます。

グローバル人財(Fromベトナム)コメント
箔事業本部八尾製造所ユニット 設備チーム

専門用語は難しいですが、先輩に丁寧に説明してもらい、徐々に理解できています。大阪弁も学んで、日本文化に触れていきたいです。



文化の違いを理解しながら、業務や技術を習得していきます。環境や安全などの改善のアイデアを多く出していきたいです。

NGUYEN THE BONさん
LE VAN TUANさん

Quality and safety

品質と安全

主なSDGsとの対応関係



OUR APPROACH

私たちは国内外のグループ会社18拠点でISO9001の認証を取得し、継続的に品質改善に取り組んでいます。安全面では、各生産拠点に安全衛生事務局を配し、CSR推進チームがそのマネジメントのセンターとなり、本社と生産現場が一丸となって労働安全衛生活動に取り組んでいます。

また、私たちがサポートいただいている委託先の品質・安全に関する責任についても全うするため、委託先の自主性を尊重しつつ、品質パトロールや貸与設備の安全立会いなどを積極的に支援することで自社グループ生産拠点外での事故・トラブルの未然防止にも努めています。

これからも私たちはお客さまから一層信頼いただける企業を目指して、社会規範を遵守し、さらなる品質・安全の向上に努めていきます。

「今のままで東洋アルミ品質を担保できるのか？」を検証
品質向上のため新たな取り組みに着手

各分野でより高品質なアルミ素材が求められる中、2020年度から自主品質監査を開始し、過去のクレームの改善策が適切かを社内検証するしくみを整えました。また事業所間で品質保証体制を相互診断する制度も開始しています。2020年度は残念ながら重大品質クレームが1件発生しましたが、品質追求に終わりはないと考え、今後も一層、品質と顧客関係性の向上に努めていきます。



執行役員
コーポレート部門
IT マネジメント
ユニット並びに
品質保証ユニット担当
総谷 則夫

災害ゼロは恒久目標

安全が全てに優先することを再度、意識付けていきます

安全は全てに優先します。2020年度は残念ながら、休業災害が2件発生しました。一度安全が損なわれると、その環境下で働く方の心理的負担が大きくなると危惧しています。災害ゼロは不変の目標ですが、従業員の意識付けや訓練を繰り返し、横の連携も図りながら継続して取り組みたいと思います。2019年度より取り組んでいる緊急事態対応強化の一環により、今年度は全事業所で「レジリエンス認証」の取得を目指します。



執行役員
コーポレート部門
事業支援
ユニット担当
有吉 毅

東洋アルミエコープロダクツ(株)
滋賀工場工作室での穴あけ加工

Practice case

CSR重要課題実践事例

case
01重大品質クレームの削減
品質保証体制の充実

品質保証ユニット加工品チームのメンバーが自主的に他製造所の状況を相互に監査し、指摘事項や好事例の水平展開、情報共有の迅速化を図りました。また、各生産拠点の品質保証体制診断を実施することで、それぞれの強み、弱みをレーダーチャートの形で可視化して、比較し、互いの改善を促すことも行いました。

海外事業所においては、アンケートなどを通じて、東洋アルミグループの品質保証体制を強化するために注力ポイントを伝え、東洋アルミグループ全体の品質保証体制を向上させています。



八尾製造所 品質保証体制診断の様子

Topics

顧客とのシナジー効果

素材箔事業で発生したクレーム案件に対して、品質保証部門と製造部門、営業部門が協働して原因の究明に努め、積極的にお客さまの現場へ足を運び、仮説を立てて改善を繰り返した結果、当社の品質の安定を図ることができたと同時に、お客さまとの信頼関係を構築することができました。

case
02休業災害、不休業災害、火気事故災害の削減
巻き込まれ事故防止への取り組み強化

数ある労働災害の中でも、生産設備への巻き込まれ事故が、当社にとって最も重大なリスクのひとつですが、2020年度は2件の巻き込まれ事故が発生しました（いずれも休業災害）。事故発生を受けて、即時に全事業所でハザード（危険源）を抽出し、その対策を拡大させています。事故の発生した事業部においては、特に念入りな見直しを行いました。事故要因にはさまざまなものがありますが、あらためて安全教育の徹底を図り安全レベルの向上に努めていきます。



生産設備への全面カバー設置による侵入防止策

Topics

体感研修装置を使った安全研修

コロナ禍で実地研修の開催が困難な中、蒲原製造所において体感研修装置を用いた教育を実施しました。八尾製造所にあった体感設備を参考に蒲原製造所で製作したもので、自事業所のみならず、茅ヶ崎製造所、群馬製造所にも貸し出して、研修を行い、若手従業員を中心に、安全行動の大切さを学びました。



ヘルメットの有無による落下衝撃吸収体感



ゴムホースが回転物に巻き込まれる体感

Collaboration with stakeholders

ステークホルダーとの協働

主なSDGsとの対応関係



OUR APPROACH

私たち東洋アルミグループは、生産活動や雇用を通して地域の社会経済活動に貢献しています。また、地域社会と協働して、文化事業への支援や環境保全活動への協賛、NPO法人を通じたフードバンク活動への協力や支援活動などを積極的に行っています。さらにNPO法人が企画する訪問学習サポート(中高生の企業訪問受け入れ)を通じて次世代育成への貢献活動にも力を入れています。その他、従業員による地域の清掃ボランティア活動や、自然災害により被災された地域への支援活動など、さまざまな活動を通じて今後も積極的な取組みを推進し、持続可能な社会へ貢献することで、さらなる企業価値の向上を目指します。

社会とのコンタクトポイントを増やすために
情報発信にも注力していきます

2020年度は新型コロナの影響により、対面でのワークショップの開催などが難しかったことから、海外放送を含むテレビ番組制作放映、公式YouTubeによる発信などメディアを通じたステークホルダーとのコミュニケーション確保に努めました。今後も、各メディアを通じ、当社の社会課題への取組みを発信していきます。

また、カーボンニュートラル、RE100、グリーンアルミ、TCFDなどの当社を取り巻く諸課題に対しては、ステークホルダーの皆様と協働して解決していきます。

人が一人では生きられないことと同様、企業も一社だけでは成り立ちません。さまざまなステークホルダーの皆様との対話と協働により、SDGsの達成に向け進んでいきたいと思えます。

新庄製造所横の公園の側溝の清掃



執行役員
コーポレート部門
経営管理
ユニット担当
石黒 秀雄

Practice case

CSR重要課題実践事例

case
01さまざまなステークホルダーとの対話
テレビやSNSなどメディア発信を強化

新型コロナの影響で、対面によるイベント活動が制限されたため、メディアを通じた情報発信に注力しました。NHK国際放送では東洋アルミグループの事業を通じた社会貢献について「アルミ技術で暮らしを豊かに」というメッセージをグローバルに発信しました。この番組はその後日本語版も制作し、YouTube 東洋アルミグループ公式チャンネルでご覧いただけます。


<https://www.youtube.com/watch?v=Cz2AxkvWpMc>
case
03さまざまなステークホルダーとの対話
京都工芸繊維大学院生との
コラボレーション企画実施

アート・デザインを専攻する京都工芸繊維大学院生とのコラボレーション企画として、当社の製品を使ったミュージアムグッズを制作しました。京都工芸繊維大学美術工芸資料館が収蔵する資料の美しい色彩を、当社のクロマシャイン®を使って表現しました。完成品は京都工芸繊維大学美術工芸資料館の他、当社大阪オフィスや新庄製造所でも展示しました。

case
05さまざまなステークホルダーとの対話
各種団体・地方自治体との
ダイアログ実施

葛城市、御所市、日野町、八尾市といったグループ事業所のある自治体や、八尾商工会議所、フランス領事館などの各種団体との意見交換の場を設け、東洋アルミグループの事業活動やSDGsに対する取組みをご紹介しますとともに、地域活性化などについても意見を交わしました。

case
02さまざまなステークホルダーとの対話
東京女子大学にて
『Sustainable Peace Plate』実施

当社の社外取締役マリ・クリスティーンが特任教授として勤務する東京女子大学の拠点実習として「サステナブルでピースフルなひとさら」を募集するコンテストが実施されました。これは食から平和とサステナブルを考えることを目的としたコンテストで、SDGsを通して現代社会における課題の発見とその解決に向けてできることを提案する企画として実施されたものです。東洋アルミグループは協力企業として、企業でのSDGs達成に向けた貢献活動を共有した他、本コンテストの企画、準備、審査まで学生たちとともに活動しました。



受賞作品
「野菜室一掃! 野菜の旨味とカレー粉だけで
つくるベジブロス(野菜出汁) スープカレー」

case
04さまざまなステークホルダーとの対話
フードバンク活動への協力

東洋アルミグループはフードバンク活動への協力として、非常食の寄付を実施しています。2020年度はコロナ禍で日々の食事に困窮されている方への支援として、ふーどばんくOSAKAIに、大阪オフィスより、1,620食分(3日分×180人分)を寄付しました。

Topics サステナブル・リンクラボ結成

東洋アルミグループ従業員の社会貢献活動を支援するワーキンググループ「サステナブル・リンクラボ」が発足しました。これは元々従業員有志から始まった活動で、2021年4月より正式にスタートしました。会社の業務としてではなく、個人の意志で活動したいという情熱を会社として応援するもので、個人のやりたい気持ちを、自己実現できる場づくりとして位置付けています。



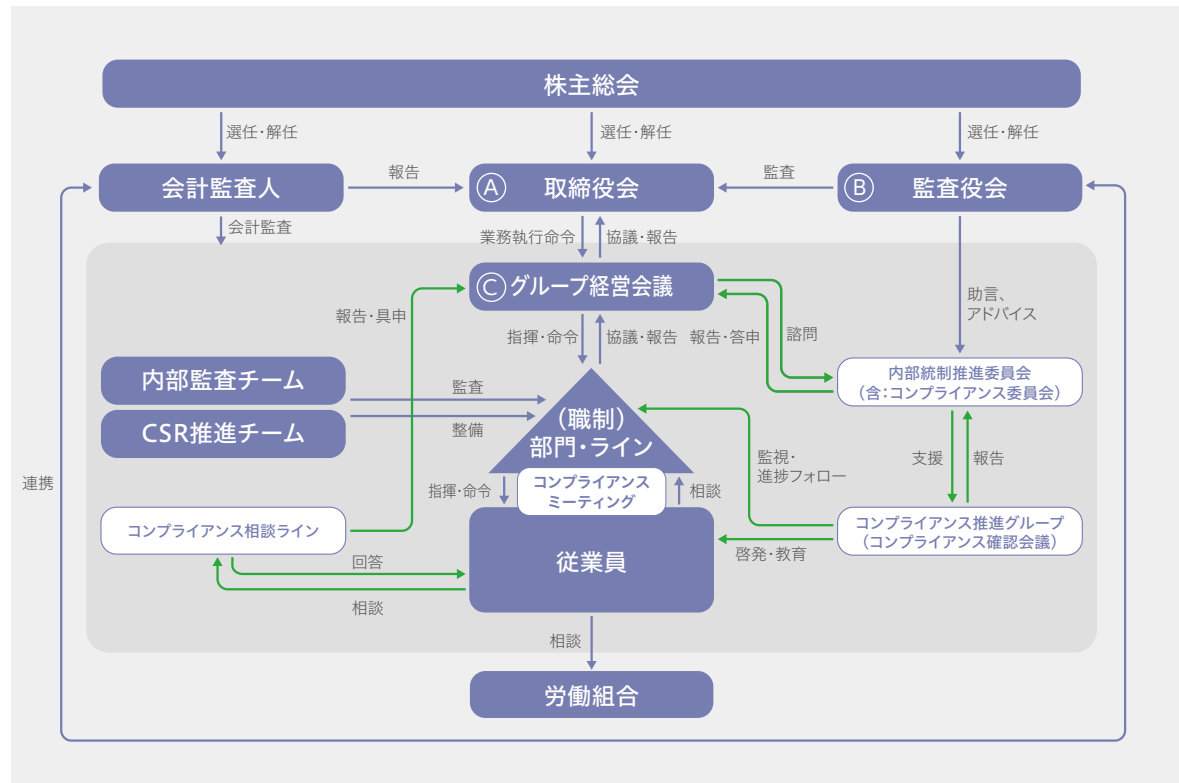
ある日のリモート会議の様子

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

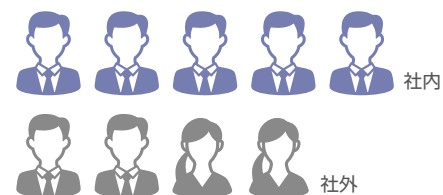
東洋アルミグループは、持続的な成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の増大を目指しています。その実現のため、取引先、従業員、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される経営の構築を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつであると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2021年6月時点)



① 取締役会

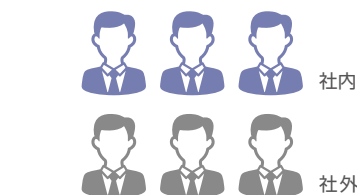
社外取締役4名を含めた計9名の取締役で構成される取締役会を設置し、子会社を含めたグループ全体の経営方針・戦略・施策・課題などについて検討・協議・意思決定を行っています。



取締役9名
うち社外取締役4名(女性2名)

② 監査役会

社外監査役3名を含めた計6名の監査役で構成される監査役会では、取締役の職務の執行を監査するとともに、内部監査室とも連携しながらグループ内の各業務執行ラインの活動・業務の妥当性と合理性などをモニタリングしています。



監査役6名
うち社外監査役3名

③ グループ経営会議

グループ全体の経営の基軸に関する事項などについて、取締役会に先立って検討・協議を行っています。

社外取締役メッセージ



社外取締役
川村雄介

【プロフィール】

1977年東京大学法学部卒業後、大和証券入社。1981年 ワシントン大学法律学修士取得。長崎大学教授、大和総研副理事長を経て、2020年より一般社団法人グローバル政策研究所代表理事。財政制度等審議会、企業会計審議会など、政府の委員も多数歴任。2020年6月より当社 社外取締役に就任。

財務視点から事業を捉える

思考の醸成に貢献します

私は、2020年に社外取締役に就任しました。これまでに複数の企業で社外取締役を務め、指名委員会等設置会社、監査役会設置会社、監査等委員会設置会社と、あらゆるガバナンス体制を経験してきました。その上で、東洋アルミグループのコーポレートガバナンスは非常に優れたものであると認識しています。非上場企業でありながら、透明性や多様性に富んだメンバー構成で、常に活発な意見が行き交う取締役会は上場企業を見る思いがします。私は長きにわたり、大手証券会社で投資銀行業務や経営企画業務を担い、企業の資金調達ビジネスを中心にキャリアを積み、その後も資本市場中心に財務会計や企業会計、企業経営に携わってきました。私が果たすべき役割は、事業のあらゆる場面で財務の視点から思考する文化の醸成だと考えています。東洋アルミグループはアルミニウムを素材に応用と技術革新によって多様な製品をつくりだし、環境やSDGsの達成にも貢献するモノづくりを行っており、

非常に興味深い企業です。一方で、財務的視点からは変化の激しい現在の社会・経済環境によりしなやかに対応していく必要があります。財務部門だけではなく、各事業においてもお金をどう使って事業を成長させるのかを積極的に考えるマインドを持っていたいただければと思います。また、自前での技術開発とともに、外部の人や技術や会社に投資することで自社の成長戦略を底上げできることを意識づけることが重要だと考えます。

堅実性の中にも

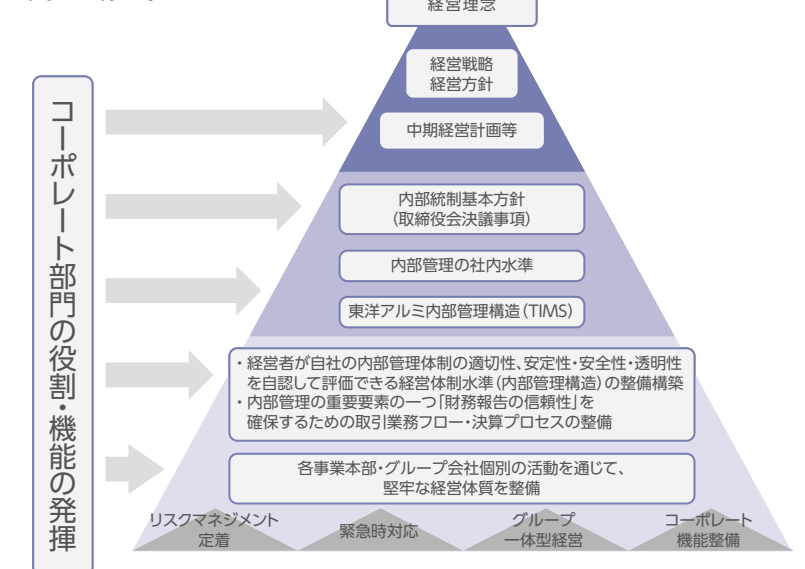
「チャレンジ」する姿勢を期待します

東洋アルミグループは、2017年度にCSR重要課題(マテリアリティ)、2018年度には「東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョン」を策定し、SDGs貢献製品を定め売上高を伸ばすなどのKPIも設定しており、SDGsへの取り組みを推進する体制を整えています。私は、SDGsへの取り組みは、富という結果ではなくプロセスを重視するエコシステムであると認識しています。「地球」「人類」「企業」の三方よしを生み出し、これからの時代、企業の品格を構成する要素のひとつとなる、なくてはならない存在です。取締役会においてもSDGsは積極的に議論されているテーマであり、コーポレートガバナンスにおいてモニタリングモデル、マネジメントモデルがある中、両方の観点からSDGsについてアドバイスしていくことが社外取締役の大きな使命だと認識しています。今後の課題は「チャレンジ精神」です。堅実でありながらも時としてリスクをとって冒険する姿勢を保ち、持続的な成長を果たしていくことを期待しています。

内部統制システム

東洋アルミグループは、法令に従って業務の適正を確保するために制定した「内部統制システムの基本方針」の下に、自律的側面から「コーポレートガバナンス」・「法令遵守」・「リスク管理」・「財務報告の信頼性確保と情報開示」他の統制・管理を行うしくみを「内部管理の社内水準」として整備しています。さらに、社会を構成する一員としての「CSR」、「ESG」、「SDGs」などの他律的な面からの考え方に配慮して内部統制・管理の要素をプロットした「東洋アルミの内部管理構造」(通称TIMS)を取りまとめ、グループ全体の内部統制・経営管理体制のフレームワークとして定めています。

グループ全体の内部管理のフレームワーク

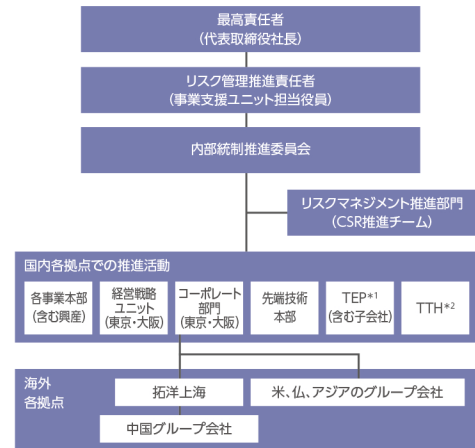


リスクマネジメント

東洋アルミグループは、今後のグローバル化に伴い、リスクがより複雑化する局面を見据え、グループ全体を対象に「Enterprise Risk Management」活動を本格化させています。CSR推進チームを中心にグループ全体のリスクをグローバルな視点から抽出・認識し、対応策の検討を行い、リスクマネジメント活動の一元的な管理を行っています。また活動の概要は定期的にグループ経営会議に報告しています。

2020年度は当社が特定する8つのリスク領域のうち、2020年度より取り組んでいる緊急時対応、内部統制体制の向上、コーポレート機能の役割整備／グループ体経営の向上に加え、取引管理・数値管理の向上を重点的に取り組みました。また新型コロナウイルスの発生によって顕在化したパンデミックに対するリスクへの緊急時の対応にも取り組んでいます。

リスク管理体制



*1 TEP：東洋アルミエコープロダクツ（株）

*2 TTH：東海東洋アルミ販売（株）

留意すべき8領域

1. 緊急時対応（緊急時の対応強化）
2. 国際情勢
3. 公的規制
4. 内部管理体制の向上（内部管理の二次定着）
5. コーポレート機能の役割整備／グループ体経営の向上
6. 取引管理・数値管理の向上
7. 品質管理体制の向上
8. 人財・労務

2020年度の成果

- コーポレート機能の役割整備／グループ体経営の向上
 - ・全社よりメンバーを募り、WTを立ち上げ、3つのテーマで意見を収集
- 内部管理体制の向上（内部管理の二次定着）
 - ・国内製造拠点の改善対策計画を策定するサイクルの設計
- 取引管理・数値管理の向上
 - ・業務フローの再整備を行い、リスクを明確化
 - ・業務フローにおけるControl Pointの再確認
- 緊急時対応（緊急時の対応強化）
 - ・緊急時対応要綱の策定（有事対応共有タイムラインを含む）
 - ・対応体制と役割分担の考え方整理

活動スケジュール

	2020	2021	2022	2023
全社リスク評価			評価の実施	
全社テーマ推進				
コーポレート機能の役割整備 グループ体経営の向上	構想検討	体制整備	残課題対応、 運用定着	
内部管理体制の向上 （内部管理の二次定着）	国内（製造拠点・子会社） でのサイクル構築	その他拠点の サイクル構築	リスクマネジメント 手法見直し	
緊急時対応 （緊急時の対応強化）	構想検討	訓練などによる運用定着		

緊急時におけるBCM・BCP

これまで緊急時における対応については事業所ごとに策定していましたが、東洋アルミグループとしての具体的な方針を策定しました。タイムラインに沿った具体的な取組みを定め、各自が適切な対応を自身で判断して行動できることを目指して設計されています。2020年度は被害ケースを想定して、机上訓練を実施しました。今後は「レジリエンス認証」の取得に向けて2021年前半に八尾・新庄で取得、2021年度中に全体としても取得に向けて取り組んでいきます。

コンプライアンス

東洋アルミグループは、グループ一体となったコンプライアンス活動を実施し、企業倫理と法令遵守の徹底に努めています。活動の計画、進捗状況、結果は内部統制推進委員会に報告され、同委員会事務局であるCSR推進チームが概要を定期的にグループ経営会議に報告しています。2020年度は、機能・体制強化されたリスクマネジメント活動との関連性を深める活動に取り組みました。今後も、引き続き実効性を高めるための活動を継続していきます。